

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **企画文化局**

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	多文化共生の推進

担当局/ 総務担当課名	企画文化局	企画課
連絡先	582-2153	

21年度計画

-3-(3)-

施 策 名 **多文化共生社会の実現に向けた体制の構築**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	国籍や民族などが異なる多様な文化的背景を持つ人々が地域で共に生きていくために、今後どのような施策をどのような体制で実施していくかなどを定めた多文化共生に関するプランを策定して多文化共生社会の実現のための仕組みづくりを進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	多文化共生の推進

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度		目標値	
	多文化共生に関するプランを含んだ北九州市国際政策推進大綱の策定  多文化共生推進にあたっては、本市の多文化共生施策の経緯及び現状を整理し、課題及び将来の方向性を定めて取り組むべき施策について明記した多文化共生に関するプランを策定する必要があるため指標としました。	年度	H21年度	計画	外国人ニーズの把握等	年度	H22年度	年度
現状値		現状把握	実績	外国人ニーズの把握等	目標値	策定		
			達成度	%				
年度			計画		年度			
現状値			実績		目標値			
			達成度	%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	621 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
			うち一般財源	621 千円			7,665 千円	

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。  <b>A</b>		これまで、各部署や関係機関が必要に応じ個々に対応、実施してきた外国人市民施策(多文化共生施策)を計画的、総合的に実施するため、平成22年度末を目標に多文化共生に関するプランを含む国際政策推進大綱の策定に着手しました。 平成21年度は、外国人市民意見交換会や国際戦略会議(多文化共生グループ)の運営等を通じて、外国人の実情やニーズを把握するなど、平成22年度末までの策定に向けて計画的・効率的に事務を進めました。
		平成22年度末までに多文化共生に関するプランを含む北九州市国際政策推進大綱を策定し、その中で、多文化共生社会の実現に向けた取り組み方針や推進体制を明確にすることで、国籍や民族が異なり、多様な文化的背景を持つ人々が、地域で共に生きていくための仕組みづくりを進めていきます。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

施策名 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
多文化共生推進事業			621 千円	7,665 千円	特別経費(重点)			ウ
事業費のうち一般財源			621 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	621 千円	7,665 千円

局施策の  
21年度評価

**A**

【局施策評価】  
 A: 大変良い状況にある  
 B: 概ね良い状況にある  
 C: 概ね良い状況とまでは言えない  
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業

新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	企画文化局	国際政策課
連絡先	582-2146	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	多文化共生の推進
	主要施策	多文化共生社会の実現に向けた体制の構築

関連計画	北九州市国際政策推進大綱
事業期間	H21 -
経費区分	特別経費(重点)

-3-(3)-

事業名	多文化共生推進事業
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどの様な状態にしたいのか。	本市の外国人登録者数は、平成21年5月現在、約1,800人の留学生を含め1万1千人を超えており、国の成長戦略における海外人材受け入れ促進や留学生増加計画をみても、今後も外国人市民の増加が見込まれます。また、平成24年には外国人が住民基本台帳法の適用対象となることもあり、より一層、外国人市民を住民として捉えた施策が必要となります。そのため、地域の実情に応じた多文化共生に関するプランを策定し、日本人市民と外国人市民がともに生きていくための仕組みづくりを進めていきます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	成果	多文化共生に関するプランを含んだ北九州市国際政策推進大綱の策定

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	現状把握	策定	進捗管理 事業評価	進捗管理 事業評価	進捗管理 事業評価		進捗管理 事業評価		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		多文化共生に関するプランを含んだ北九州市国際政策推進大綱の策定						計画	現状把握	年度	平成22年度
		多文化共生推進のためには、本市の多文化共生施策の経緯及び現状を整理し、課題及び将来の方向性を定めて取り組むべき施策について明記した多文化共生に関するプランを策定する必要があります。また、プラン策定にあたっては、広く外国人市民のニーズを把握することや行政内部の横断的な組織による推進体制の整備が不可欠です。						実績	現状把握	内容	多文化共生に関するプランを含む北九州市国際政策推進大綱策定
								達成度	%	年度	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	621 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	621 千円	7,665 千円	
	単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は多文化共生に関するプランの策定準備として、公募による外国人市民意見交換会を設置しました。年度内に2回開催された会議の中で把握した外国人市民のニーズや課題については、多文化共生に関するプランに盛り込むべく策定作業を進めています。 また、市の住民施策に関わる担当部局による国際戦略会議(多文化共生グループ)を設置し、行政内部の推進体制を整備しました。この会議の中で把握した外国人市民施策の課題や今後取り組むべき施策についても、多文化共生に関するプランに反映させる予定としています。
-------------------	------	---

【事業の再検証】	評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	これまで、各部署や関係機関が必要に応じて別々に対応、実施してきた外国人市民施策(多文化共生施策)を計画的、総合的に実施するためには、地域の特性に応じて、外国人の実情やニーズ等を踏まえたうえで策定されたプランが必要です。プラン策定などの多文化共生推進事業は「多文化共生社会の実現に向けた体制の構築」にあたって、最も基本的で欠くべからざる事業であり、有効性は高いと考えています。
経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	市の施策の方向性決定に関わる事業であるため、外国人市民意見交換会や国際戦略会議(多文化共生グループ)の運営、プラン策定作業など全て職員自らが行っていますが、担当職員は作業に必要な最低限の3名が他の業務と兼務しながら、経済性・効率性を考えて効果的に事務を進めています。	
適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	近年、中国からの留学生やアジアからのビジネスマンの数が著しく増加しています。この傾向は今後も継続すると考えられますので、外国人市民支援などの多文化共生の推進を着実に進めていく必要があります。	
市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	プランの策定及びその後の事業の進捗管理や評価など多文化共生推進事業は、市が責任を持って自ら実施すべき根源的な業務であると考えています	
今後の方向性		評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	本事業は「多文化共生社会の実現に向けた体制の構築」という施策に対する有効性が極めて高く、今後とも、市が主体となって継続的に実施すべき事業であると考えています。